



平成30年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月11日

上場会社名 株式会社ドーン

上場取引所 東

コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	127	15.1	15		14		15	
29年5月期第1四半期	150	52.9	1		2		1	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	4.72	
29年5月期第1四半期	0.56	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	1,328		1,205			90.8
29年5月期	1,394		1,236			88.6

(参考)自己資本 30年5月期第1四半期 1,205百万円 29年5月期 1,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		0.00		5.00	5.00
30年5月期					
30年5月期(予想)		0.00		4.50	4.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年5月期 期末配当金の内訳 普通配当4円 記念配当1円

3. 平成30年5月期の業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830	5.3	150	20.0	154	17.6	104	16.9	32.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示していません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「(3)四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期1Q	3,560,000 株	29年5月期	3,560,000 株
期末自己株式数	30年5月期1Q	379,712 株	29年5月期	379,712 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期1Q	3,180,288 株	29年5月期1Q	3,180,288 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等の効果により、企業収益や雇用情勢に改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まりから、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境につきましては、国の防災・減災強化の方針に基づき、関連予算の執行が進められており公共投資は堅調に推移しております。

このような状況の下、当社は、「NET119緊急通報システム」を始めとする防災関連のクラウドサービスの全国的普及を目指して拡販に努めるとともに、電力会社の設備管理系システムや地方自治体の防災・防犯関連システムの受託開発案件の受注獲得に注力いたしました。また、東北大学等と共同でドローンを活用した山岳捜索支援システムの開発にも着手いたしました。

以上の結果、売上高については、クラウド利用料の収入は増加したものの、当第1四半期会計期間に納期が到来した受託開発が少なかったこと等により受託開発売上が伸び悩み、127,415千円(前年同四半期比15.1%減)となりました。

利益面では、売上高の減少と原価率の上昇(前年同四半期比4.6ポイント上昇)の影響により、売上総利益が前年同四半期比23.0%減となったため、営業損失15,682千円(前年同四半期は営業利益1,477千円)、経常損失14,810千円(前年同四半期は経常利益2,762千円)、四半期純損失15,003千円(前年同四半期は四半期純利益1,784千円)となりました。

なお、当社事業は顧客の決算期が集中する3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節変動があります。

また、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,328,296千円となり、前事業年度末と比較して66,441千円の減少となりました。これは主に、売掛金が56,870千円減少したことによるものであります。

負債は、122,647千円となり、前事業年度末と比較して35,847千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が38,225千円減少したことによるものであります。

純資産は、1,205,648千円となり、前事業年度末と比較して30,594千円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上や配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の業績予想に関する事項につきましては、平成29年7月10日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,447	710,031
売掛金	110,230	53,359
有価証券	10,002	60,410
金銭の信託	-	100,000
仕掛品	14,939	21,647
貯蔵品	3,014	2,709
その他	21,577	22,737
貸倒引当金	△110	△53
流動資産合計	1,010,100	970,842
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,806	3,728
工具、器具及び備品(純額)	2,873	3,084
有形固定資産合計	6,680	6,812
無形固定資産		
ソフトウェア	1,899	1,629
その他	230	230
無形固定資産合計	2,130	1,859
投資その他の資産		
投資有価証券	335,837	310,377
その他	39,989	38,404
投資その他の資産合計	375,827	348,782
固定資産合計	384,637	357,454
資産合計	1,394,738	1,328,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,426	8,160
未払法人税等	40,305	2,079
未払消費税等	13,542	5,756
賞与引当金	-	11,004
その他	38,191	43,256
流動負債合計	108,465	70,257
固定負債		
長期未払金	27,430	27,430
その他	22,599	24,960
固定負債合計	50,029	52,390
負債合計	158,495	122,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	353,450	353,450
利益剰余金	552,604	521,699
自己株式	△36,618	△36,618
株主資本合計	1,233,386	1,202,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,856	3,167
評価・換算差額等合計	2,856	3,167
純資産合計	1,236,242	1,205,648
負債純資産合計	1,394,738	1,328,296

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	150,083	127,415
売上原価	76,080	70,426
売上総利益	74,003	56,988
販売費及び一般管理費	72,525	72,670
営業利益又は営業損失(△)	1,477	△15,682
営業外収益		
受取利息	46	31
受取配当金	12	7
有価証券利息	1,131	819
その他	94	13
営業外収益合計	1,284	871
経常利益又は経常損失(△)	2,762	△14,810
特別損失		
固定資産除却損	0	44
特別損失合計	0	44
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	2,762	△14,855
法人税等	977	148
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,784	△15,003

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。